

生物資源産業学部外部評価委員会

1 日 時 令和2年9月24日(木) 13:30~17:00

2 場 所 徳島大学総合科学部1号館3階第1会議室

3 出席者 20名

外部評価委員会委員 4名

生物資源産業学部出席者 10名

事務陪席者 6名

4 会議次第

(1) 全体会議 (13:30~15:40)

- ① 学部長挨拶
- ② 外部評価委員会委員及び学部関係者紹介
- ③ 外部評価委員会委員長選出
- ④ 学部の現状説明
- ⑤ 各施設の概要説明
- ⑥ ヒアリング

(2) 総括会議 (15:45~16:30)

(3) 総 評 (16:30~17:00)

5 外部評価報告書

「令和2年度徳島大学生物資源産業学部外部評価報告書」を作成した。その中から「7 総評」を以下に転載する。

総評

外部評価委員会当日の資料，概要説明及びヒアリング並びに外部評価票の集計結果に基づき，外部評価委員会としての総評を以下のとおり取りまとめる。

【1 組織】

学部のコースに関しては，「応用生命コース」，「食料科学コース」，「生物生産システムコース」の3つのコースを有機的に連携し，基礎科目と専門科目とをバランス良く配置しながら，履修の自由度を高めて柔軟性がある学生教育を行っていることは高く評価できる。

教員組織に関しては，教員の数が非常に少ないため，個々の教員の負担の増加が懸念される。教育の質の保証にもつながるため，早急に改善する必要がある。

他の学部との連携を強化して，他学部における専門教育や基礎教育をより一層活用することで，教員の負担軽減を図ることが望ましい。

学部としての完成年度を迎えた現時点において，人員配置，削減可能な事業内容，運営管理体制，教育内容などを改めて検証し，組織運営の合理化を一層進めることが望ましい。

学部としてのアイデンティティを醸成するため，学部専用棟の新設が必要である。

【2 将来計画と評価】

4つのキャンパスを活用して，基礎教育，専門教育及び実践的な現場教育を実施しており，地域に密着した施設・拠点・体制整備を進めていることは高く評価できる。

学部の将来像をソフト，ハードともに見える化するとともに，重点分野の強化や他学部との連携体制を構築する必要がある。

学部独自の自己点検・評価や外部評価により，教育・研究や管理運営，地域連携などの課題を明確化し，将来に向けた改革案を作成することが望ましい。

生物資源産業学部という名称については，高校生や保護者への浸透が不透明であるため，学部で行っている内容を理解しやすいような広報が必要である。

【3 入学及び教育活動】

入試は，多様な方式を取り入れており，学生確保に貢献しているが，実業高校や総合学科の学生を対象とした推薦Ⅰについては，地域枠，一般枠とも志願者が多いとは言えず，特に一般枠の志願者を増やすことが望まれる。県内外の実業高校への広報活動や連携活動を通して学部の魅力を学生に伝えることが必要である。

編入学については，現状の2年次編入の場合，農業大学校や短大卒業者には余分に1年間の負担を強いることになるため，3年次への編入を検討していただきたい。

4つのキャンパスにおいて，広範な学問領域の実践的教育，地域連携，高大接続を実施しており，教員の業務が多岐にわたるが，教員数が少ないため，個人の負担が大きい。教育の重点項目を明確化する，教養科目や専門科目の一部については他学部との連携を強化するなどカリキュラムを見直すことにより，教員の負担軽減を図るべきである。

インターンシップの位置付けが特徴的であり，体験や実践力重視の姿勢がうかがえるが，大学の教育的な意図に対して，学生は就職先への足がかり的な意識が強いということで，目的意識の齟齬が見られる。インターンシップの効果をより高めるためにも，大学，学生，受入れ企業等の

間で認識の共有化が必要と思われる。

カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー及びディプロマ・ポリシーについては、今後、必要があれば見直して、より良い方向に改善していくことも必要である。

県内企業との協調を通じて、県内就職率の向上を目指してほしい。

【4 研究推進】

企業等との共同研究、ファンドの創出等、研究費の自己創出の努力が見られる。

研究論文数の低下が見られる。教員数の減少により、教育や組織運営、地域連携等に割り当てられる時間が多くなったため、研究に使える時間が減少したと考えられる。他学部との連携による負担軽減、重点分野の強化、マネジメントの工夫等により時間を生み出し、地域に密着した独創的な研究活動を期待する。

【5 社会・地域連携】

地域に根ざした教育が実践されており、地域活力の向上に貢献している。徳島県の地場産業の活性化につながる応用研究も推進している。

拠点の分散による人員配置の難しさや費用の増大が見られるため、効率的な運用を検討する必要がある。

教員が教育・研究に充てる時間を増やすため、地域連携業務の効率化を図ることが望ましい。

農業、食品、水産業等の徳島県における企業ニーズをいち早く掌握するため、これらの研究開発を担う徳島県の公設研究機関との連携をより強化することにより、産学連携研究の実用化例が増加し、学生の実践的教育や就職率の強化につながる。

【6 国際交流】

外国人留学生を増やすことは、学生の国際性や多面的な視点を育み、また学生が地球規模の課題に取り組む意義を理解することにつながるため、留学生の受入れや学生の海外派遣、海外研究者の招へいを積極的に行うことが望ましい。

教員の海外共同研究が増えると、海外の大学とのネットワークが強化されて交流が活発となり、学部としての魅力も増すので、研究を通じた海外交流も教育活性化のためには重要である。

【7 全体的な評価】

「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進する大学」として、実習を含む教育を4つのキャンパスを活用して行うことで、高い教育実績を上げている。

現状での人員不足や施設機材の不足を、他の学部との連携や注力分野の強化、マネジメントの工夫等により、教員の負担軽減と大学教育の質的維持に努めるとともに、必要な数の人員と施設機材を確保できるよう努力する必要がある。

教員の教育エフォートが多く、教育以外に割けるエフォート率が十分に取れない懸念がある。教員が学生とともに優れた研究成果を上げることは、学部としての魅力を高め、新たな優秀な学生を集めるとともに、学部学生の修学意欲の向上にもつながる。他学部教員による授業を増やす、教育の重点項目を明確化することにより、教育の質の向上と合理化の両立につなげることが望ましい。

一部のキャンパスにおいて、教員数が特に少なく、教育を含む業務負担が過大である。教員数

が特に手薄なキャンパスには、人員の補充が望ましい。

教育・研究のコミュニケーションやアイデンティティの確立のため、学部専用棟の新設が望ましい。